

令和5年分  
所得税確定申告書 審査マニュアル  
【書面申告編】

令和5年12月  
東京国税局 内部事務センター化PT  
個人課税課

## 目次

1	審査マニュアルの目的	1
2	審査の流れ	1
3	審査のポイントー共通ー	1
(1)	計算誤り	1
(2)	申告書第二表又は添付書類との不突合	2
(3)	不正還付及び不適法申告書への対応	2
(4)	留意事項	3
4	審査のポイントー個別事例ー	5
(1)	審査前のバッチ構成	5
(2)	審査後のバッチ構成	6
(3)	審査のポイント	8
(4)	〃	10
(5)	誤り連絡せんの処理	11
(6)	審査後の誤り連絡せん等の処理	14
5	マイナンバーに関する審査のポイント	15
(1)	マイナンバーに関する審査	15
(2)	番号確認に関する処理	16
(3)	身元確認に関する処理	18
(4)	実在確認に関する処理	19
6	医療費控除の審査のポイント	21
(1)	源泉徴収票等が添付されていない場合（原則）	21
(2)	源泉徴収票等が添付されている場合（例外）	26
7	住宅借入金等特別控除の審査のポイント	27
(1)	住宅借入金等特別控除額の計算明細書の記載内容の確認	27

(2) 登記事項証明書添付省略への対応 .....	28
(3) 住宅借入金等特別控除と譲渡特例又は贈与非課税特例との重複適用の確認 .....	29
(4) 各種特例と重複適用していた場合の対応 .....	29
(5) 留意事項 .....	29
(6) 整理欄の補完記入等 .....	30
(7) 「特例適用条文等」欄の補完記入等 .....	31
(8) 添付書類等の処理 .....	31
(9) 住宅借入金の年末残高証明書の法定調書化への対応 .....	31
8 国外居住親族に係る扶養控除等の審査のポイント .....	35
(1) 申告書の表示 .....	35
(2) 添付書類の確認 .....	35
9 還付留保（解除）連絡せんの書き方 .....	39
 <b>【別添】</b>	
別添 1 還付申告書チェック表（外国人用） .....	40
別添 2 医療費控除の明細書に関するお知らせ .....	41
別添 3 医療費控除に関するリーフレット .....	42
別添 4 令和 5 年居住分 住宅借入金等特別控除チェック表【新築・取得】 .....	43
令和 5 年居住分 住宅借入金等特別控除チェック表【増改築等】 .....	44
令和 5 年居住分 住宅特定改修特別税額控除等のチェック表 .....	45
別添 5 令和 5 年 1 月以降に非居住者である親族について扶養控除等の適用を受ける方へ .....	46

## 1 審査マニュアルの目的

ポイントを押さえた審査を実施することにより、審査事務の一層の効率化を図る。

## 2 審査の流れ

- (1) 審査前に行うべき確認作業（P5.4(1)「審査前のバッチ構成」参照）を的確に行う。
- (2) 誤り連絡せん、添付書類等を基に審査を実施する。
- (3) 審査の結果に応じ、「還付留保（解除）連絡せん」を作成する。
- (4) 審査後の申告書を整理する（P6.4(2)「審査後のバッチ構成」参照）。

## 3 審査のポイントー共通ー

### (1) 計算誤り

申告書上の計算誤りがある場合は、KSKシステムの判定により「誤り連絡せん」が出力されるので、審査担当者は、基本的に電卓を使用して税額等の再計算を行う必要はない。ただし、次の場合においては、システム上判定ができないため、確認・検算が必要となるので注意する。

確認項目	確認方法

(2) 申告書第二表又は添付書類との不突合

イ

[Redacted]

ロ

[Redacted]

ハ

[Redacted]

(3) 不正還付及び不適法申告書への対応

申告納税制度を悪用して不正に還付金を詐取しようとする不正還付申告

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]や、税法に定めのない控除等を適用した不適法申告については、的確かつ速やかに対応する。

なお、誤り連絡せんの誤り表示 [Redacted] 及び [Redacted] が出力された申告書の審査に当たっては、P10. 4 (4) 「

[Redacted]」を参照し、内容に応じて事後（期中）処理対象とする。

[Redacted]

**【参考資料】**

**(4) 留意事項**

- イ 令和3年7月より、法務省の「登記事項証明書の添付省略に係る登記情報連携システム」（以下「連携システム」という。）を参照することにより、不動産登記情報を入手又は参照することができるようになったことから、住宅借入等特別控除の審査の際に登記事項証明書の原本又は写しが添付されていない場合は、P28. 7(2)「登記事項証明書添付省略への対応」を参照し、適切に対応する。
- ロ 令和2年分確定申告から医療費控除の経過措置が終了し、医療費控除の明細書の添付が必要となったが、領収書の添付はあるものの明細書の添付がない申告書が提出された場合は、P24. 6(1)ロ(ロ)「領収書のみ添付がある場合」を参照し、適切に対応する。
- ハ 平成31年4月1日以後、過年分を含めた全ての所得税及び復興特別所得税の確定申告書及び修正申告書（以下「申告書」という。）の提出の際、次の①～⑧に掲げる書類の添付又は提示が不要とされたため、単に源泉徴収票等が添付されていないことをもって事後（期中）処理としない。
- ① 給与所得、退職所得及び公的年金等の源泉徴収票
  - ② オープン型証券投資信託の収益の分配の支払通知書
  - ③ 配当等とみなす金額に関する支払通知書
  - ④ 上場株式配当等の支払通知書
  - ⑤ 特定口座年間取引報告書
  - ⑥ 未成年者口座等につき契約不履行等事由が生じた場合の報告書

⑦ 特定割引債の償還金の支払通知書

⑧ 相続財産に係る譲渡所得の課税の特例を適用する際の相続税額等を記載した書類

ニ KSKシステム及び共通番号管理システムの稼働時間（8：15～17：30）に注意する。

ホ 住宅借入金等特別控除については、譲渡特例又は住宅取得資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税の特例（以下「贈与非課税特例」という。）との重複適用の確認を行う必要があることに留意する（P29. 7(3)「住宅借入金等特別控除と譲渡特例又は贈与非課税特例との重複適用の確認」を参照）。

ヘ 誤り連絡せんは、申告書に計算誤りがある場合のみ出力されるのではなく、損失金額の確認等、注意喚起を目的として出力される場合もあるため、確認すべき事項が確認でき次第速やかに処理を進める。

なお、バッチに誤り連絡せんの添付がない場合、バッチ処理状況確認表で誤り連絡せんの出力の有無を確認する。

ト 事後（期中）処理対象とすべきかどうか判断がつかない場合は、必ず他の職員と協議するなどして判断することとし、自己の判断のみで安易に事後（期中）処理対象としない。

チ 事後（期中）処理対象とした事案については、誤りが1か所とは限らないため、確認すべき点は全て確認し、事後（期中）処理担当者がいわゆる「二次審査」を行うことがないよう、審査担当者が責任を持って審査する。

リ 外国人納税者については、区分に応じて添付書類が異なるので、注意する。

※ 後述の P35. 8「国外居住親族に係る扶養控除等の審査のポイント」を併せて参照する。

ヌ 添付書類の中に口座振替依頼書や各種届出書など、早急に他部門への回付を要するものが含まれている場合は、速やかに関係部門へ回付する。

【留意事項： 】

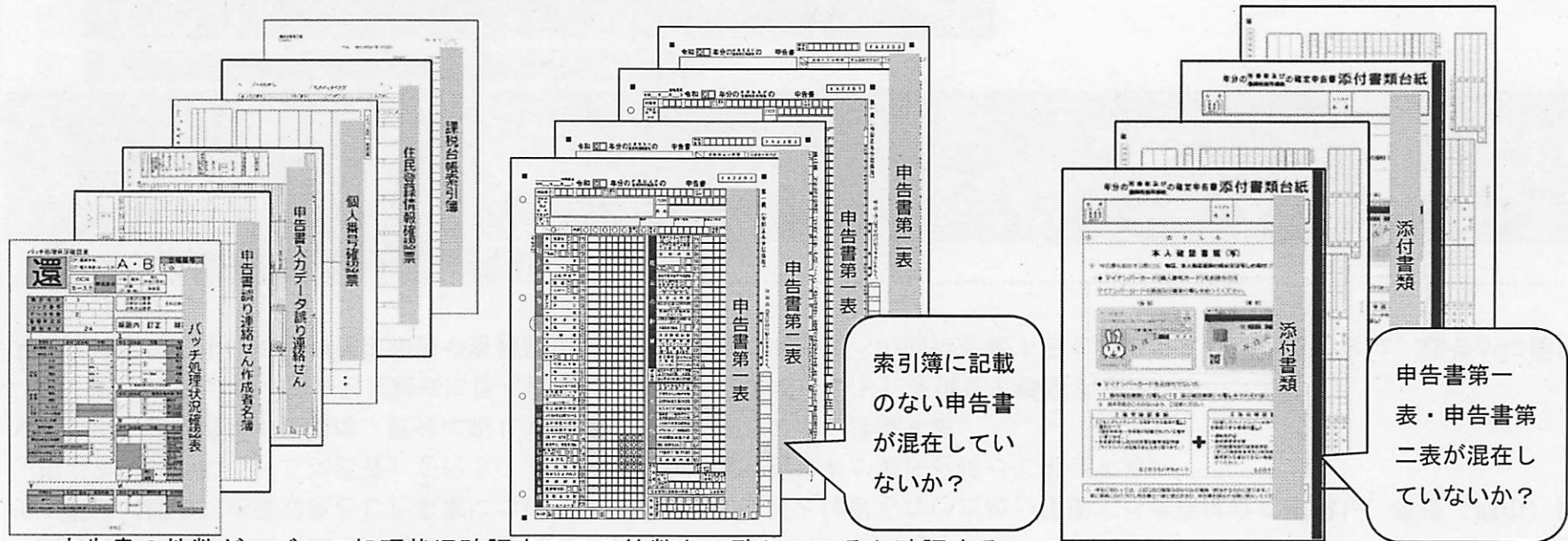
① 

② 

#### 4 審査のポイントー個別事例ー

##### (1) 審査前のバッチ構成

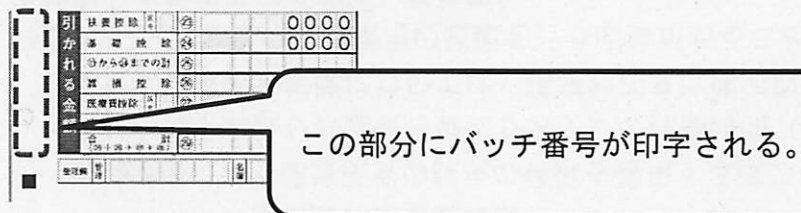
イ 審査前のバッチ構成（決算書等がない場合もある）。



ロ 申告書の件数が、バッチ処理状況確認表のⅡの件数と一致しているか確認する。

Ⅱ				
日付	担当者	件数	処理区分	
3/10	菅	③ 25 件	普通(回付入力)	
/	渡		個人(受領入力)	

ハ 申告書左下の部分にバッチ番号の印字のない申告書がないか確認する（審査過程で確認することも可）。





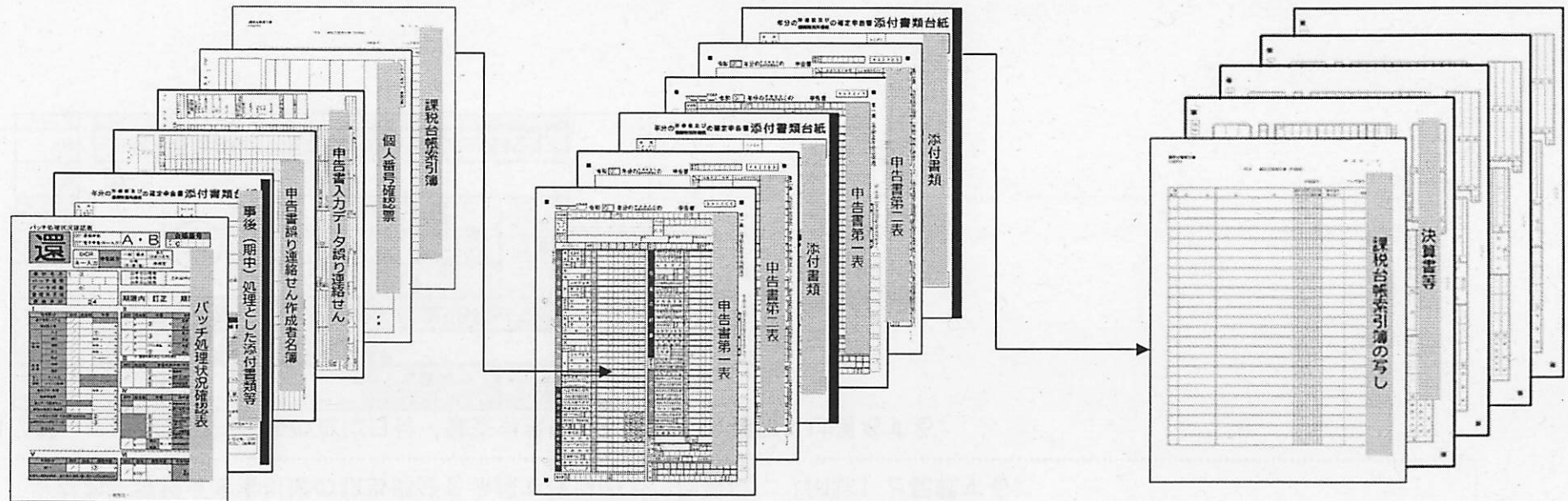
【留意事項】

申告書左下部にバッチ番号の印字のない申告書は未入力（課税台帳索引簿に当該納税者が出力されていない）であるため、当該申告書一式をバッチから引き抜き、付箋に未入力であることを表示するなどして確実に管理運営部門又はセンターに回付する。

(2) 審査後のバッチ構成

イ 審査後に申告書等を合体する。

事後（期中）処理対象とした事案の添付書類については、還付留保（解除）連絡せん及び誤り連絡せんと合わせて、1件別にクリアファイルに入れてバッチの上部に抜き出す。



【留意事項】

「年分誤り」、「他署分」、「申告区分誤り」、「分類区分誤り」などの申告書があった場合は、バッチから削除する必要があるため、該当の申告書等の一式をバッチから引き抜き、削除理由を記載した付箋を申告書に貼付するなど、削除を要する申告書であることを表示した上で、事後(期中)事案と同様バッチの上部に抜き出す。

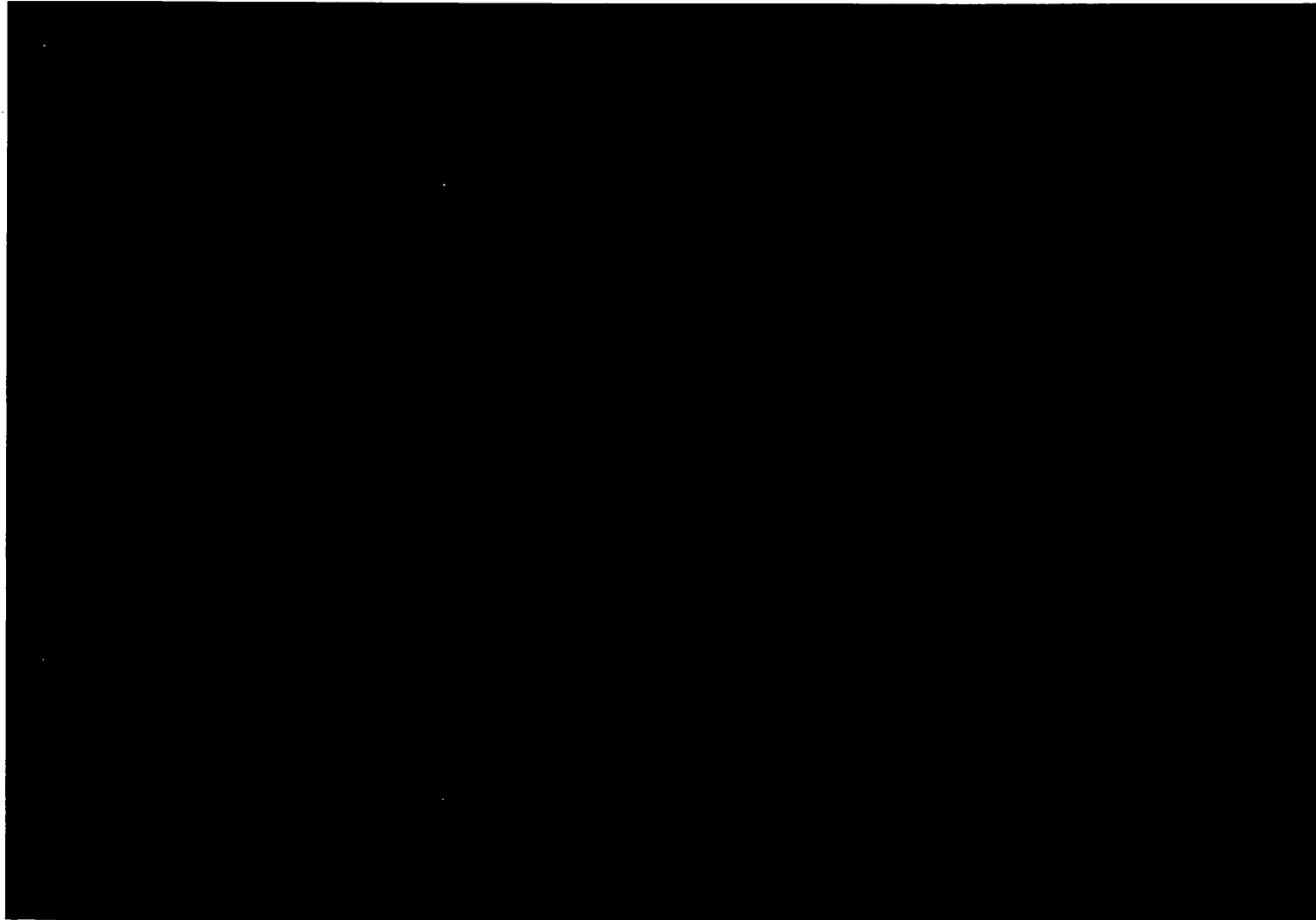
なお、課税台帳索引簿の該当部分を赤線で抹消の上、摘要欄に「削除」と記載する。

□ バッチ処理状況確認表のⅢに日付・審査対象件数を記載し、押印又は署名する。

件	③	件	個人									
件	Ⅲ ※ 譲渡所得のあるバッチの場合											
件	日付	担当者	審査対象件数(索引件数)									
件	3/14	印	<table border="1"> <tr> <td>③</td> <td>25 件</td> <td>審査等</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>0 件</td> <td>削除(区分誤り等) 索引の削除表示を行う。</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>2 件</td> <td>期中処理等 (返付書送のみ引込)</td> </tr> </table>	③	25 件	審査等	④	0 件	削除(区分誤り等) 索引の削除表示を行う。	⑤	2 件	期中処理等 (返付書送のみ引込)
③	25 件	審査等										
④	0 件	削除(区分誤り等) 索引の削除表示を行う。										
⑤	2 件	期中処理等 (返付書送のみ引込)										
件	Ⅳ											
件	日付	担当者	件数									
件			回付担当者処理									

(3) 審査のポイント

申告内容に計算誤りがある場合には KSK システムの自動計算により「誤り連絡せん」が出力されるため、申告書の内容を全体的に検算する必要はないことから、次ページの事項にポイントをおいて審査する。



- ① [Redacted]
- ② [Redacted]
- ③ [Redacted]
- ※ [Redacted]
- ④ [Redacted]
- ⑤ [Redacted]
- ⑥ [Redacted]

【留意事項】

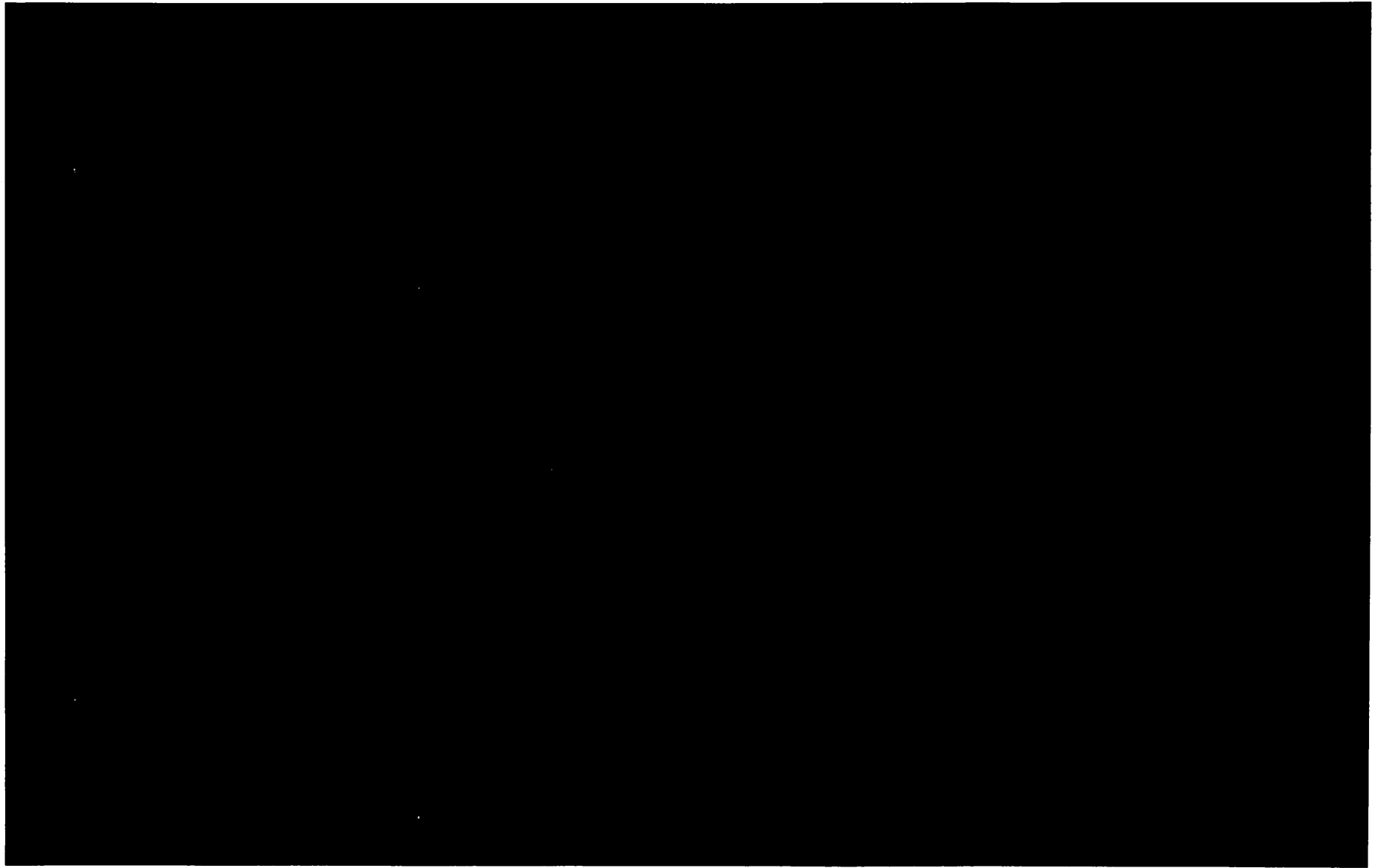
- [Redacted]
- ① [Redacted]
- ② [Redacted]
- ③ [Redacted]
- [Redacted]

(4)

[REDACTED]

[REDACTED]

(5) 誤り連絡せんの処理



①

[REDACTED]

[REDACTED]

【留意事項】

1

2

3

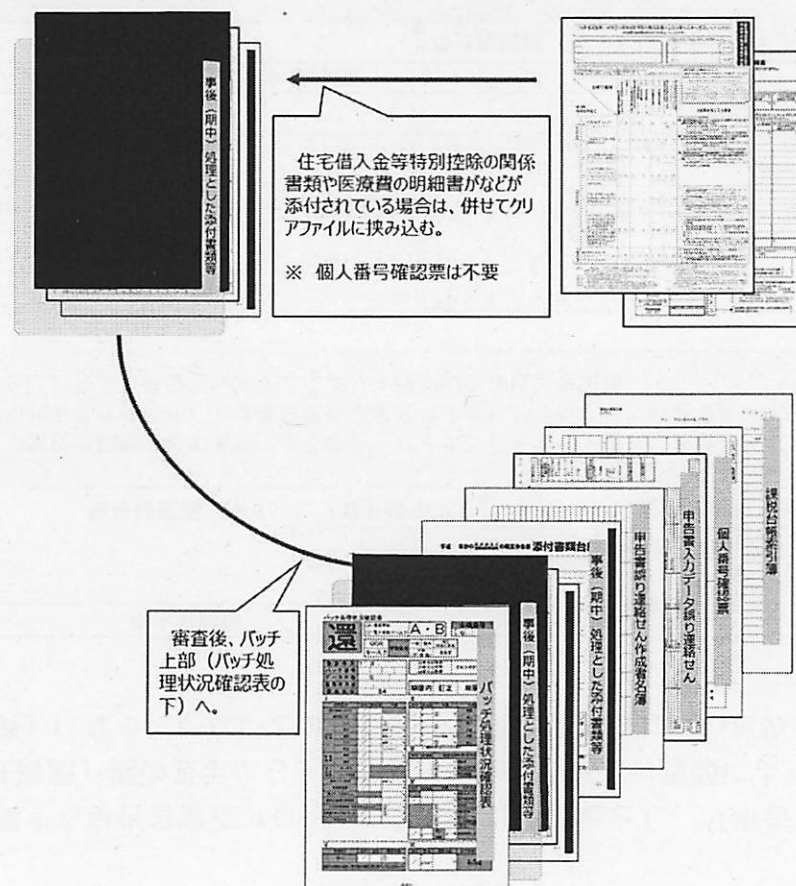
②

③



(6) 審査後の誤り連絡せん等の処理

おって、申告書の厳格な管理の観点から、申告書原本は抜き出さないことに留意する。



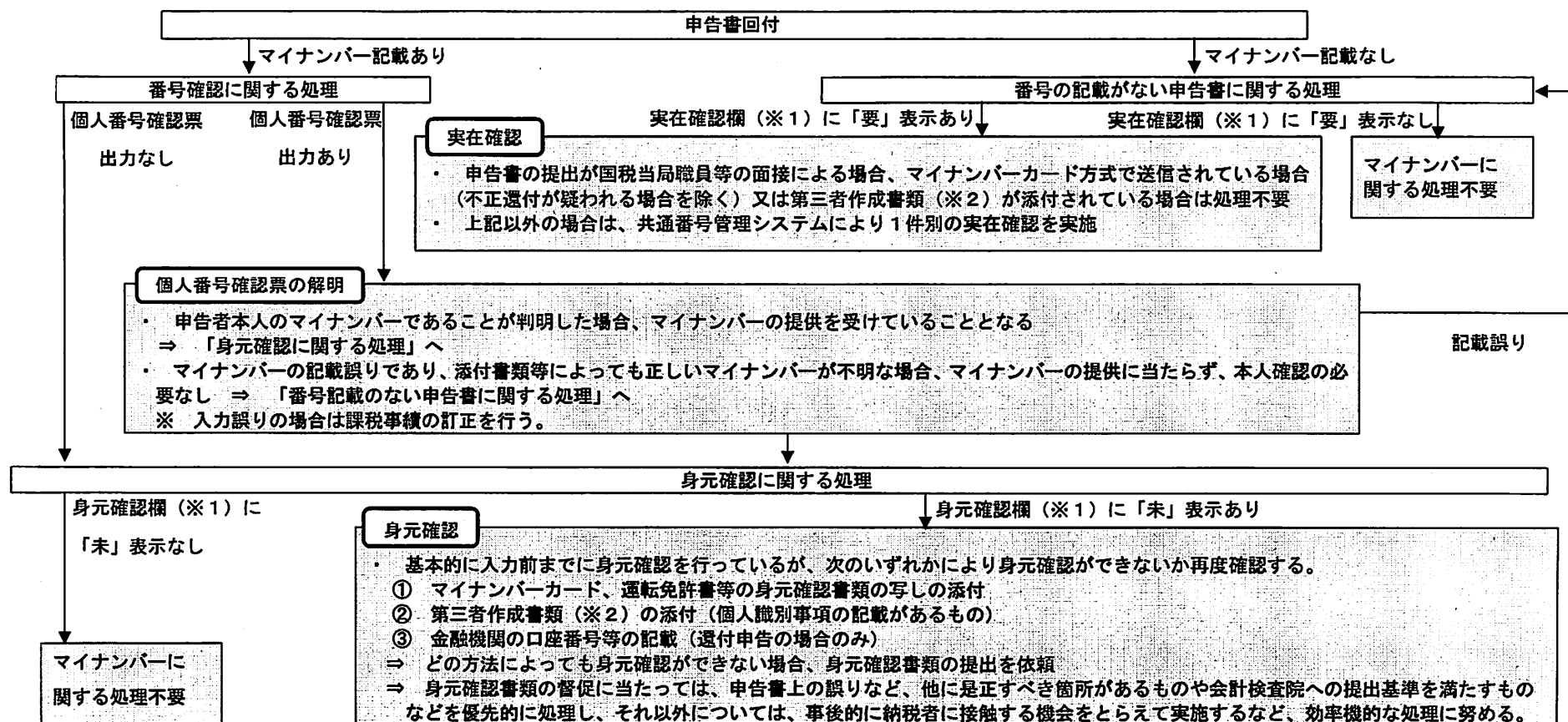
## 5 マイナンバーに関する審査のポイント

### (1) マイナンバーに関する審査

審査に当たっては、次の「マイナンバーに関する申告書審査フロー」に基づき行うこととし、「申告書誤り連絡せん作成者名簿」の「番号確認」欄、「身元確認」欄及び「実在確認」欄の表示から、個人番号確認票及び添付書類により行う。

なお、番号確認が「正当」、身元確認が「済」になっていないと公金口座の利用が認められないため、必ず確認する。

### ○ マイナンバーに関する申告書審査フロー



※1 「実在確認欄」及び「身元確認欄」は、誤り連絡せん作成者名簿に表示される

※2 第三者作成書類の例示：社会保険料(国民年金保険料)控除証明書、小規模企業共済等掛金控除証明書、生命保険料控除証明書、地震保険料控除証明書、寄付金控除証明書、登記事項証明書、不動産売買契約書等、住宅借入金年末残高証明書

## (2) 番号確認に関する処理

「申告書誤り連絡せん作成者名簿」の「番号確認」欄に「E」表示があるものについて「個人番号確認票」が出力される。「個人番号確認票」に表示された「誤り表示」を確認し、次ページ「個人番号確認票の誤り表示とエラー内容」を参考にKSK納税者管理情報と住民登録情報を照合の上、「個人番号確認票」の下部の「確認結果」欄の「正当・エラー」のうち、該当する項目を「○」で囲む。

確認結果が「正当」の場合は、「申告書誤り連絡せん作成者名簿」の「番号確認」欄の「E」表示を抹消して「正」と記載し、「エラー」の場合は、「E」を「○」で囲む。

なお、OCRの誤読などマイナンバーの入力誤りの場合は、記載個人番号（又は補完個人番号）及び番号確認の訂正処理が必要となることから、申告書誤り連絡せん作成者名簿の「番号確認」欄の「E」表示を抹消して「訂」と記載するとともに、「個人番号確認票」の「確認結果」欄の左余白に「要訂正」と記載する。

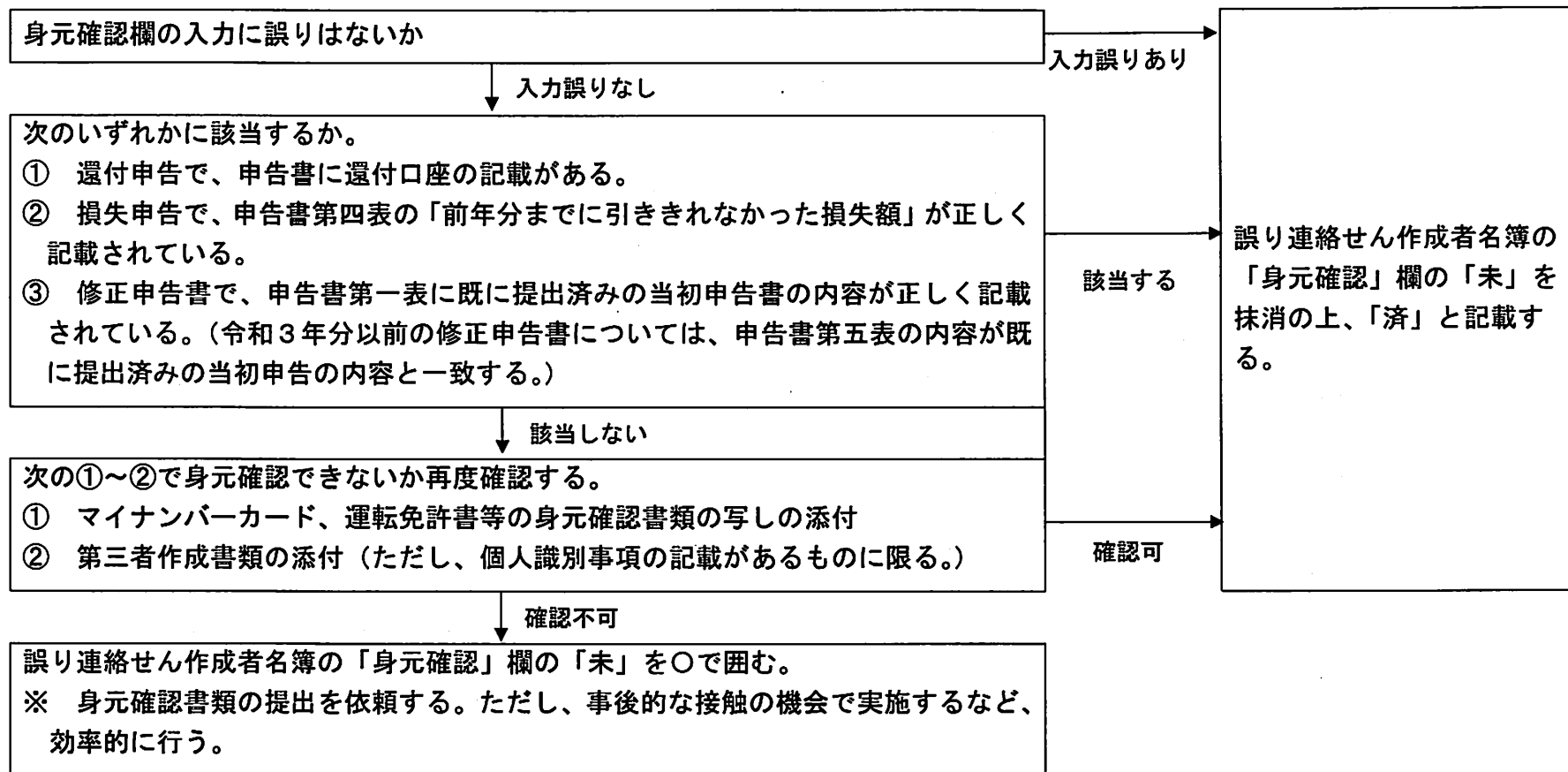
【個人番号確認票の誤り表示とエラー内容】

誤り表示		エラー内容	個人番号確認票の 確認結果の記載等
エラー コード	エラーメッセージ		
0101	問い合わせ個人番号は住民登録情報に存在しません。	住基ネットに問い合わせを行った結果、存在しないマイナンバーである場合に表示される。入力誤りでなければ、マイナンバーの記載誤り。	入力誤りの場合は、訂正入力が必要となるため、「確認結果」欄の左余白に「要訂正」と記載する。 記載誤りの場合は、「確認結果」欄の「エラー」を「○」で囲む。
0191	問い合わせ個人番号は存在しません。	マイナンバーを構成する検査用数字のチェックの結果、存在しない番号である場合に表示される。入力誤りでなければ、マイナンバーの記載誤り。	
0201	カナ氏名又は生年月日が一致しません。 住民登録情報が本人のものであるか確認してください。	カナ氏名又は生年月日が、システムによる突合の結果、不突合となった場合に表示される。漢字氏名や住所等を総合勘案して、申告名義人のマイナンバーであるか判断する。	申告書に記載されたマイナンバーが申告名義人のものである場合は、「確認結果」欄の「正当」を丸で囲む。 それ以外は、「確認結果」欄の「エラー」を「○」で囲む。
0203	個人番号が変更されており、問い合わせ個人番号は最新ではありません。住民登録情報が本人のものであるか確認してください。	申告書に記載されたマイナンバーが最新でなく、システムによる突合ができなかった場合に表示される。(カナ・漢字)氏名、生年月日や住所等を総合勘案して、申告名義人のマイナンバーであるか判断する。 整理番号に旧マイナンバーが関連付いており、還付審査済入力等で「番号確認＝正当」と登録した場合には、自動で最新のマイナンバーに更新される。	

マイナンバーの記載誤りで、添付書類によっても正しいマイナンバーが分からない場合は、マイナンバーの記載がない申告書として取り扱う。

(3) 身元確認に関する処理

「身元確認」欄に「未」と表示があるものについて、次のとおり処理する。



(4) 実在確認に関する処理

「申告書誤り連絡せん作成者名簿」の「実在確認」欄に「要」が表示された申告書について、次のとおり処理し、統括官等（統括官等が指名した者を含む。）が実施状況の確認を行う。

なお、実在確認の結果に係る記載方法及び統括官等による実施状況の確認方法については、署の実情に応じて、適宜の方法で実施して差し支えない。

実在確認結果	処理方法
実在確認が推認できるため、特段の処理は不要	
申告書の提出が国税当局職員又は地方公共団体職員の面接による場合	「実在確認」欄に、省略理由を簡記する。
マイナンバーカード方式で送信されている場合 （不正還付が疑われる場合を除く。）	
第三者作成書類が添付されている場合	
上記以外の場合、共通番号管理システムの「共通番号検索・照会（個人）」から1件別に住民登録情報の照会を行い、申告名義人の実在確認を行う。※	
実在確認ができた場合	「実在確認」欄の「要」の右余白に「OK」と記載する。
実在確認ができない場合	「実在確認」欄の「要」の右余白に「NG」と記載する。 申告書については、還付留保とした上で身元確認書類の提出を依頼する。

※ 審査に使用できるパソコン台数及び共通番号管理システムの稼働時間が8:15～17:30であることを考慮し、審査時に実施せず、「審査済入力」の担当者が一括して行うなど、各署の実情に応じ、効率的な実施方法についても検討する。

中書省熟り連絡せ人作成者名簿

( )

年 月 日 ページ

申告書記入連絡せ人作成者名簿				( )		決 裁	談話室		担当者	
				年 月 日      ページ						
入力区分 更新年月日	データ番号 エラーメッセージ	申告納税額 技術種	帳票形式	番号 確認	身元 確認		実在 確認	誤り連絡 せ人処理		
H0X.XX.XX	911111XX 9111									
H0X.XX.XX	911111XX 9111	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	-	-	要	-			
H0X.XX.XX	911111XX 9111			X訂	未	要	-			
H0X.XX.XX	911111XX 9111				未					
H0X.XX.XX	911111XX 9111	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX		未		-			
H0X.XX.XX	911111XX 9111			(E)	(未)	真面接				
H0X.XX.XX	911111XX 9111			X正	X済	XOK	-			
H0X.XX.XX	911111XX 9111			-	-	真・第三者				
H0X.XX.XX	911111XX 9111			-	-	要 NG				

FAX274 關稅申報服務		個人簽字確認票 (所得稅)		年 月 日	
---------------	--	---------------	--	-------	--

課稅年份	平成 年分		
パスポート番号/一連番号			
金融機関番号/一連番号			
振替番号			
記帳個人番号			
確定個人番号			

申告書種別	
申告書種別	課税表示

K K 税務局管理用		住居税申告用 (最新)	
個人番号			
名字氏名			
漢字氏名			
性別	生年月日		
住 所			
備 考			

要訂正

課税表示 | 正税・正金

## 6 医療費控除の審査のポイント

### (1) 源泉徴収票等が添付されていない場合（原則）





イ [Redacted]

① [Redacted]

② [Redacted]

③ [Redacted]

④ [Redacted]

【留意事項】

1 [Redacted]

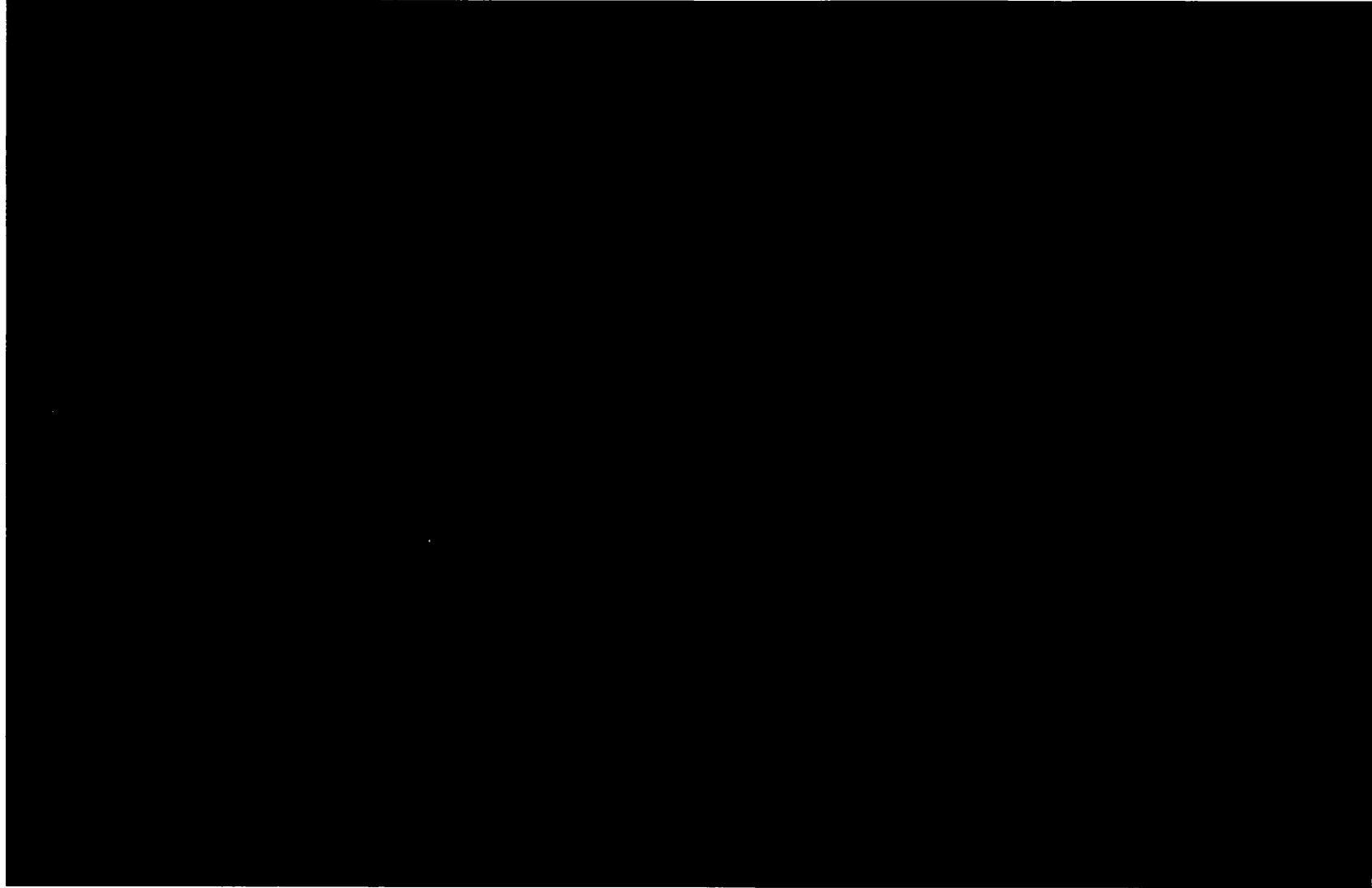
[Redacted]

2 [Redacted]

3 [Redacted]

□ 医療費控除の明細書、医療費通知、領収書等の有無を確認する。

(イ) 医療費控除の明細書、医療費通知の添付がある場合



(d) 領収書のみ添付がある場合

以下の区分に応じて、必ず還付留保（解除）連絡せんを作成する。

A

(A)

(B)

(C)

※

別添2「医療費控除の明細書に関するお知らせ」及び  
別添3「医療費明細書に関するリーフレット」を送付する。

《ポイント》

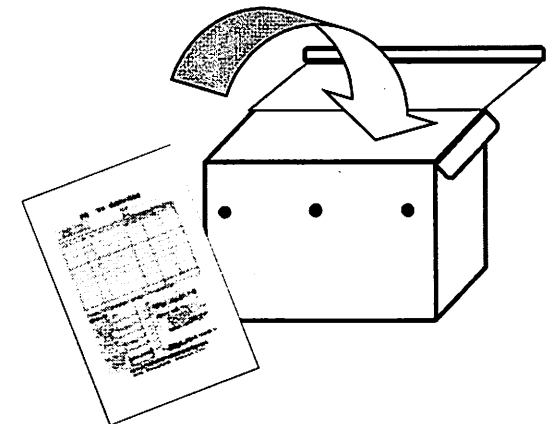
- ・ 保管箱に入れる際には、医療費の領収書以外のもの（返送用の封筒、申告書の控え、源泉徴収票等）がないか必ず確認する。
- ・ 領収書の袋に住所氏名の記載がない場合は、補完記入する。

(付添番号)		実施日	実施者
-	3	/	

医療費領収書等保管箱用整理票

〒100-0001 中央区千代田1-1-1	
姓 名	国税 太郎

申告書第二表



B [REDACTED]

(A) [REDACTED]

(B) [REDACTED]

※ [REDACTED]

(ハ) 医療費控除の明細書及び領収書の添付がある場合

上記(イ)のとおり医療費控除の明細書と申告書の金額の確認を行い、領収書は 上記(ロ)の《ポイント》を確認した上で取り外す。

なお、医療費控除の明細書が領収書を入れた袋に糊付けされているなど、一体となっており、容易に分離できない場合は、明細書ごと領収書を取り外す（医療費控除の明細書のコピーの作成又は領収書を別の袋に入れ替える等の作業は必要ない。）。

《ポイント》

【 [REDACTED] 】

① [REDACTED]

(注) [REDACTED]

② [REDACTED]

(2) 源泉徴収票等が添付されている場合（例外）

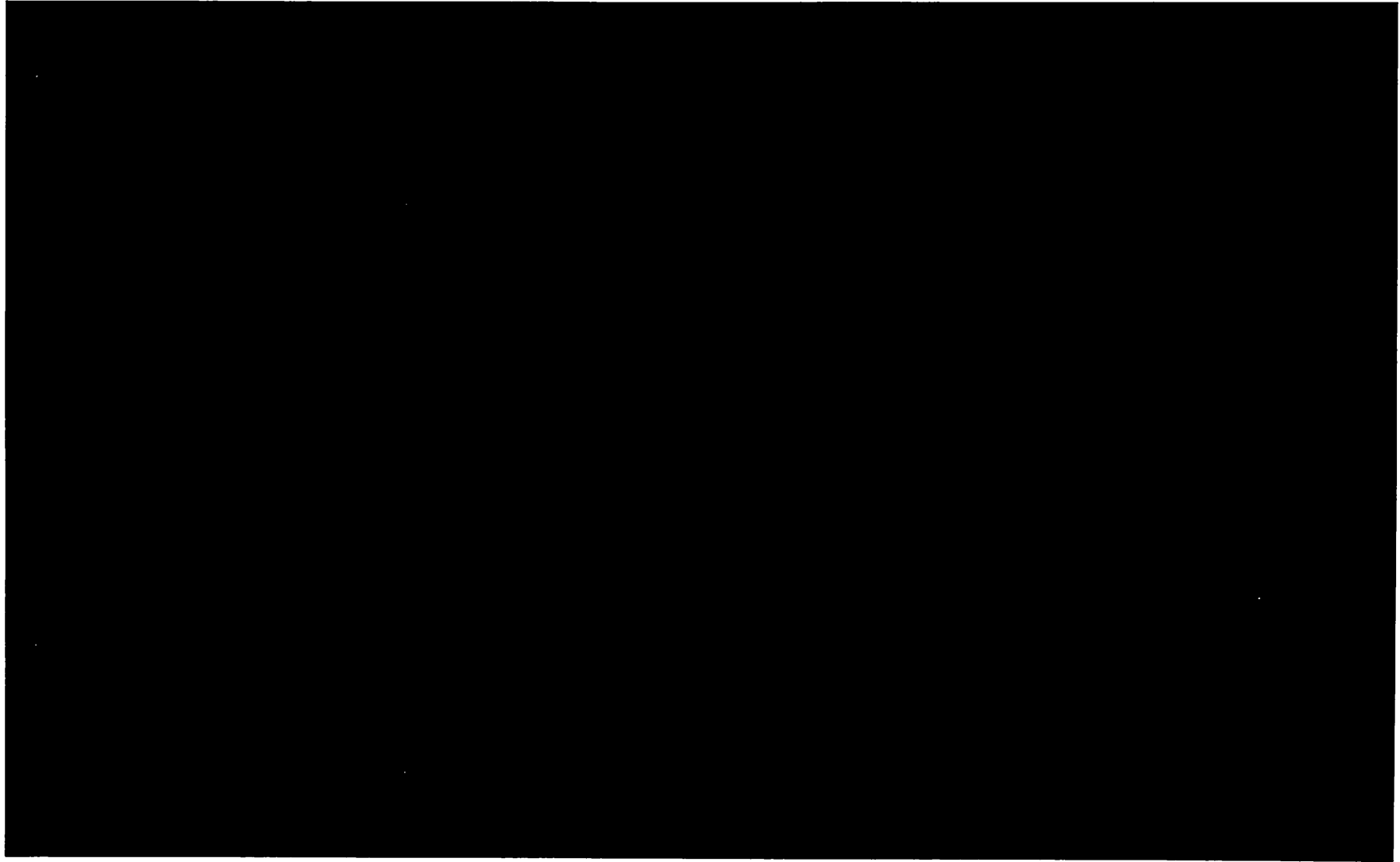
源泉徴収票等と申告書の記載内容が一致するかを確認する。



7 住宅借入金等特別控除の審査のポイント

(1) 住宅借入金等特別控除額の計算明細書の記載内容の確認

住宅借入金等特別控除各項目が正しく記載又は転記されているか確認を行う。



(2) 登記事項証明書添付省略への対応

イ

[Redacted]

ロ

[Redacted]

(1)

[Redacted]

(ロ)

[Redacted]

A

[Redacted]

B

[Redacted]

C

[Redacted]

【留意事項】

1

[Redacted]

2

[Redacted]

(3) 住宅借入金等特別控除と譲渡特例又は贈与非課税特例との重複適用の確認

イ 譲渡特例との重複適用の確認

(イ) 同一年分で重複適用している場合

誤り連絡せん（コード ■■■■■）が出力されるため、申告書第三表の「特例適用条文」欄等を確認し、審査を行う。

※ 同一年分の重複適用

令和5年分に譲渡特例を適用し、同年分で住宅借入金等特別控除を適用している場合など

(ロ) 同一でない年分で重複適用している場合

誤り連絡せん（コード ■■■■■）を確認し、審査を行う。

ロ 贈与非課税特例との重複適用の確認

(4) 各種特例と重複適用していた場合の対応

イ

ロ

(5) 留意事項

イ 過年分の申告の場合においても、同様に審査を行う。

ロ



[REDACTED]

\_\_\_\_\_

また、添付書類を確認し、提出がある場合には「整理欄」の該当箇所に「１」を補完記入し、事後（期中）処理対象とする場合は「仮」欄に「１」と補完記入する。

※ 整理欄の記載については、P32.「【留意事項】」の「7」を参照する。

**整理欄に記載が必要。**

(7) 「特例適用条文等」欄の補完記入等

申告書第二表「特例適用条文等」欄の居住開始年月日の記載を確認し、記載がなければ補完記入するとともに、審査担当者印を押印又は署名する。

特例適用 条文等	令和5年10月22日居住開始	印	生命保険料
-------------	----------------	---	-------

(8) 添付書類等の処理

計算明細書、住宅借入金等特別控除に係る添付書類及び住民登録情報確認票等をまとめて専用封筒へ入れ、所定の箱に別途保管する。

なお、専用封筒に住所・氏名・整理番号の記載がない場合は、補完記入する。

おって、専用封筒が作成されていない場合には、添付書類の散逸防止等のために、審査担当者が確実に作成する。事後（期中）処理対象とする場合は、連絡せんと合わせ、バッチ上部へ引き抜く。

		整理番号	0 1 2 3 4 5 6 7	（特定増改築等）住宅借入金等特別控除関係書類用封筒
（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の関係書類はこの封筒に入れて提出してください。 （申告書などはいれなくてください）				
（共有者の氏名）※共有の場合のみ記載願います。				
住所	〇〇市△△町×－××－×			
刀持主 氏名	コクゼイ タロウ 国税 太郎			
刀持主 氏名	コクゼイ ハナコ 国税 花子			申告の有無 有・無
刀持主 氏名				申告の有無 有・無
住宅の取得等の区分により必要な書類が異なります。				【提出の前にご確認ください！】

(9) 住宅借入金の年末残高証明書の法定調書化への対応

令和4年度税制改正において、居住年が令和5年1月1日以後の者については、金融機関等が税務署に「年末残高調書」を提出し、税務署から納税者へ「年末残高情報」を提供する方式（以下、「調書方式」という。）に変更する改正が行われたが、システム改修等の経過措置をすべての金融機関に適用し、令和6年1月1日以後居住開始の者について、対応が完了した金融機関等から、順次、調書方式に移行することとなっている。

1 審査に当たっては、「住宅借入金等特別控除チェック表」(別添4)を活用して、的確かつ効率的に行う。

2 複数年分の申告書を提出している者の住宅借入金等特別控除に係る添付書類については、最新年分の計算明細書と合わせて専用封筒に入れることとするが、借入金の年末残高等証明書については、各年分の書類が必要であるため、各年分の計算明細書に添付する。

3

4 計算明細書（住民税用）は取り外し、別途保管の上、地方団体へ回付する。

5 計算明細書（控用）がある場合は取り外し、別途保管する。

6 認定住宅新築等特別税額控除などの税額控除の計算明細書は、申告書とともに編てつするため取り外さない。

7 P32. 「【各整理欄について】」を参考に、該当箇所に「1」を記載する。

整理欄			1	1	1	1	1	目	認 定	付		取	A	B	C
							住民		台帳番号 連番号						

8 住宅の新築等が特例取得かつ新型コロナウイルス感染症等の影響による入居遅延に該当し、13年間の控除の適用を受ける場合及び中古住宅を購入し、新型コロナウイルス感染症等の影響により購入の日から6か月以内に入居できなかった場合の特例措置に該当する場合には、「入居時期に関する申告書兼証明書」の添付が必要となることに留意する（税務署整理欄の補完は不要）。

9 再居住の住宅借入金等特別控除の適用（再居住）がある者については、翌年度以降の住宅借入金等特別控除証明書の送付を行うことからデータ入力漏れのないよう留意する（計算明細書二面「再び居住の用に供したことに係る事項」要確認）。

(再び居住の用に供したことに係る事項)

転居年月日	年 月 日	再居住開始年月日	年 月 日
居住の地に於いてない 戸籍の家族の世帯	<input type="checkbox"/> 賃貸の用 年 月 日～ 年 月 日 <input type="checkbox"/> 空家 <input type="checkbox"/> その他 { }		
その家系に係る（特定 増改築等：住宅借入金 等特別控除の適用	<b>【再び居住の用に供した場合の再適用】</b> 再び居住の用に供したことにより、 <input type="checkbox"/> り、（特定増改築等）住宅借入金 等特別控除の適用を受ける		<b>【再び居住の用に供した場合の適用】</b> 再び居住の用に供したことにより、 <input type="checkbox"/> 都てその家系に係る（特定増改築等） 住宅借入金等特別控除の適用を受ける

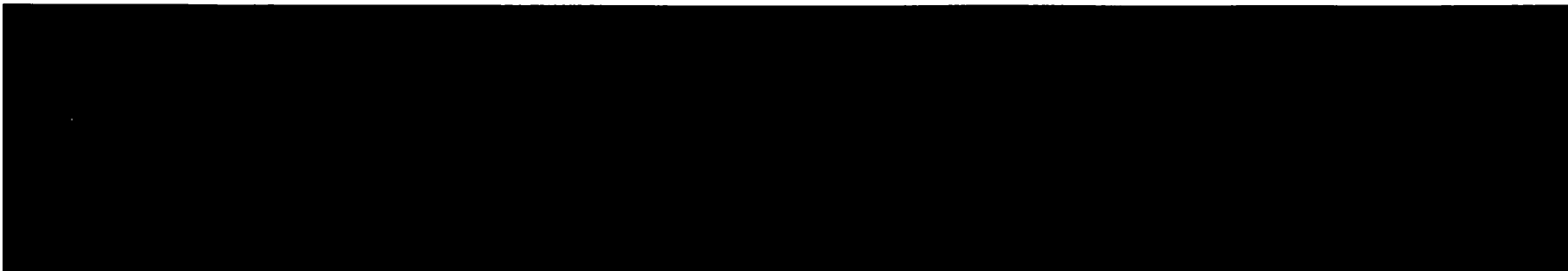
【各整理欄について】

欄	区 分
登家	家屋の登記事項証明書 ※ 家屋番号又は不動産番号の記載のみの場合、補完記入を要しない。
登土	敷地の登記事項証明書 ※ 地番又は不動産番号の記載のみの場合、補完記入を要しない。
契家	請負契約書や売買契約書などで家屋の取得年月日・床面積・取得価額を明らかにする書類又はその写し
契土	請負契約書や売買契約書などで敷地の取得年月日・床面積・取得価額を明らかにする書類又はその写し
残	金融機関等から交付を受けた「住宅取得資金に係る年末残高等証明書」
確	賦払債務が債務の継承に関する契約に基づく債務である場合にはその債務の継承に関する契約書の写し
証	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中古住宅の場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中古住宅の取得に係る地震に対する安全上必要な構造方法に関する技術的基準又はこれに準ずるものに適合する場合に建築士等から交付を受けた耐震基準適合証明書等</li> </ul> </li> <li>○ 増改築等の場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築確認済書の写し若しくは検査済証の写し又はこれらの工事に該当する旨を称する書類として建築士から交付を受けた増改築等工事証明書</li> </ul> </li> </ul>

欄	区 分
認定	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 認定長期優良住宅の場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家屋に係る長期優良住宅建築等計画等の認定通知書(長期優良住宅建築等計画等の変更の認定を受けた場合には、変更通知書)の写し及び住宅用家屋証明書若しくはその写し又は認定長期優良住宅建築証明書(※家屋に係る長期優良住宅建築等計画等の認定通知書の区分が既存である場合は当該認定通知書の写しのみ)</li> </ul> </li> <li>○ 低炭素建築物の場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家屋に係る低炭素建築物新築等計画の認定通知書(低炭素建築物新築等計画の変更の認定を受けた場合には、変更通知書)の写し、及び住宅用家屋証明書若しくはその写し又は認定低炭素住宅建築証明書</li> </ul> </li> <li>○ 低炭素建築物とみなされる特定建築物の場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定建築物用の住宅用家屋証明書</li> </ul> </li> <li>○ 特定エネルギー消費性能向上住宅の場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ エネルギーの使用の合理化に著しく資する住宅(断熱等性能等級5以上及び一次エネルギー消費量等級6以上の住宅)に係る建築士等の住宅省エネルギー性能証明書又は及び登録住宅性能評価機関の建設住宅性能評価書</li> </ul> </li> <li>○ エネルギー消費性能向上住宅の場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ エネルギーの使用の合理化に資する住宅(断熱等性能等級4以上及び一次エネルギー消費量等級4以上の住宅)に係る建築士等の住宅省エネルギー性能証明書又は及び登録住宅性能評価機関の建設住宅性能評価書</li> </ul> </li> </ul>
付	<p>(付表) 連帯債務がある場合の住宅借入金等の年末残高の計算明細書</p> <p>(注)「(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書」のうち、帳票IDが「FA4022」のものに対応するものに限る。</p>
仮	添付書類漏れ及び計算誤り等により事後処理対象とし、証明書の発行を見合わせるもの。
A	従前家屋等又は従前住宅に係る被害の状況等を証する書類(り災証明書)(その写しを含む)
B	従前家屋等又は従前住宅に係る登記事項証明書(滅失した家屋については閉鎖登記記録に係る登記事項証明書)
C	住民票の写し(「その被害を受けた時及びその後におけるその者の住所を明らかにするもの」に係る住民票の写しに限る)

## 8 国外居住親族に係る扶養控除等の審査のポイント

### (1) 申告書の表示



### (2) 添付書類の確認

国外居住親族を配偶者控除又は扶養控除として適用するためには、確定申告の際に非居住者である親族の年齢等の区分によって、次の書類を提出又は提示するか、給与等の年末調整の際に源泉徴収義務者に提出又は提示する必要がある。

なお、申告指導の際に書類の提示を受け、内容を確認した場合は、指導担当者が確認を行った旨を適宜の方法で明示する。



(参考)

「令和5年1月以降に非居住者である親族について扶養控除等の適用を受ける方へ」(別添5)

### イ 親族関係書類

「戸籍の附票の写し(日本国または地方団体が発行した書類)」及び「国外居住親族のパスポート【写し】

又は

「外国政府又は外国の地方公共団体が発行した書類(国外居住親族の氏名、生年月日及び住所又は居所の記載があるものに限る。)」

**【留意事項】**

- ・ 親族関係書類は、「パスポートの写し」を除き、原本の提出又は提示が必要。
- ・ 「外国政府等が発行した書類」とは、例えば次のような書類をいう。

※ 外国政府等には外国の地方団体を含む。

- ① 戸籍謄本
- ② 出生証明書
- ③ 婚姻証明書 など

□ 留学ビザ等書類

「外国政府等が発行した外国における査証（ビザ）に類する書類【写し】

又は

「外国政府等が発行した外国における在留カードに相当する書類【写し】

ハ 送金関係書類

「金融機関が発行した書類又はその写しで、国外扶養親族に支払をしたことを明らかにする書類」

又は

「クレジットカード発行会社が発行した書類又はその写しで、国外扶養親族がそのクレジットカード発行会社が交付したカードを利用して商品の購入や役務提供を受けたことに対する支払をしたことにより、その代金に相当する額の金銭をあなたから受領することとなることを明らかにする書類。」

【留意事項】

- ・ いずれの書類も、写し（コピー）の提出が可能。
- ・ 送金関係書類は、例えば次のようなものをいう。
  - ① 外国送金依頼書の控え（その年において送金したもの）
  - ② クレジットカードの利用明細書（利用日の年分のもの）
- ※ 国外居住親族が使用するために発行されたカードで、その利用代金を本人が支払う、いわゆる「家族カード」をいう。  
ただし、国外居住親族が複数いる場合は、各人について必要。

ニ 38 万円送金書類

「送金関係書類について、各人へその年における支払金額の合計額が 38 万円以上であることを明らかにする書類。」

(3) 審査手順

審査に当たっては、「還付申告書チェック表（外国人用）」（別添 1）を活用の上で、確実に行う。

なお、添付書類の確認後の後続の処理については、以下のとおり行う。

イ

(イ)

(ロ)

(ハ)

ロ

(イ)



(D) [REDACTED]

A

[REDACTED]

B

[REDACTED]

C

[REDACTED]

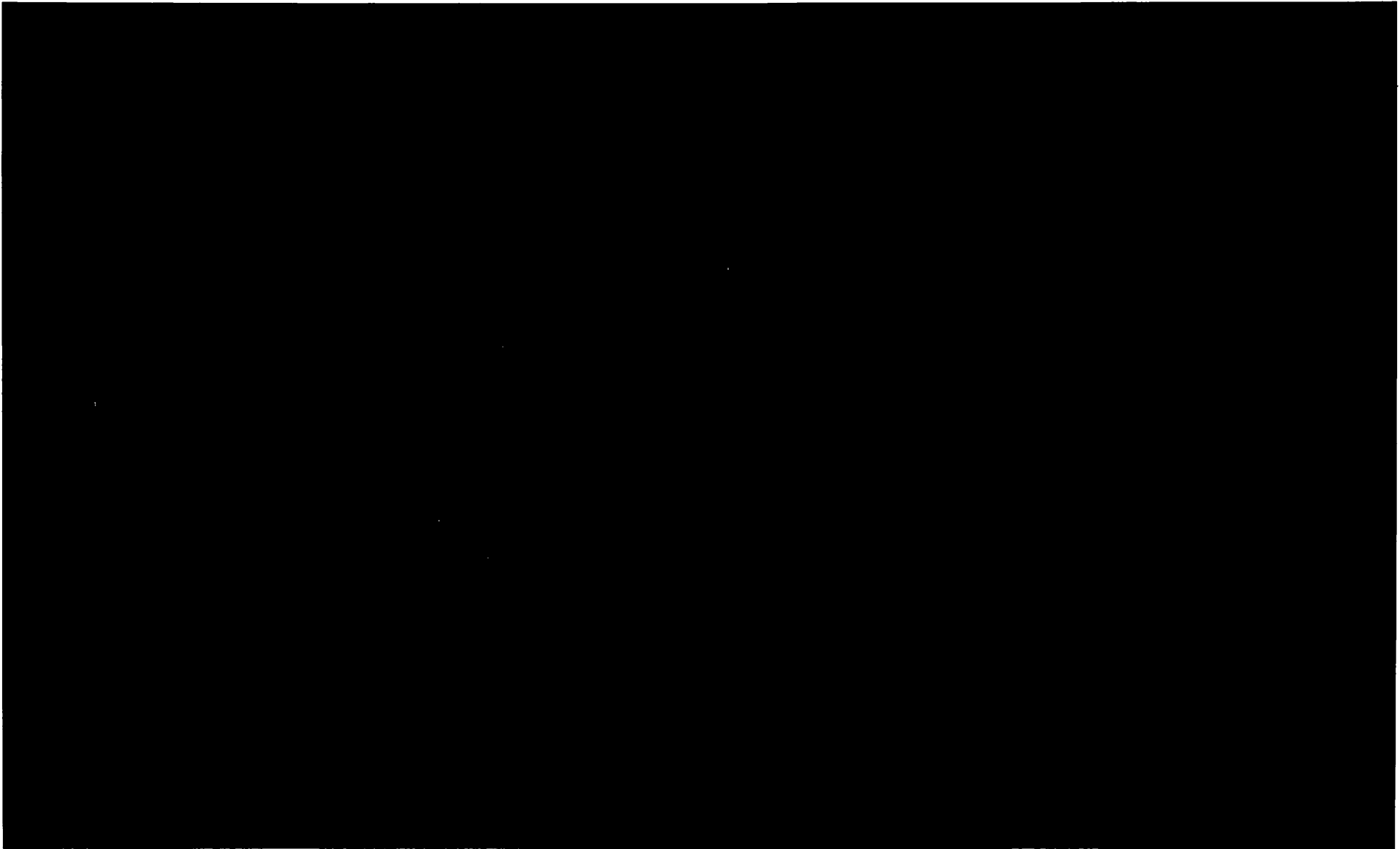
ハ

[REDACTED]

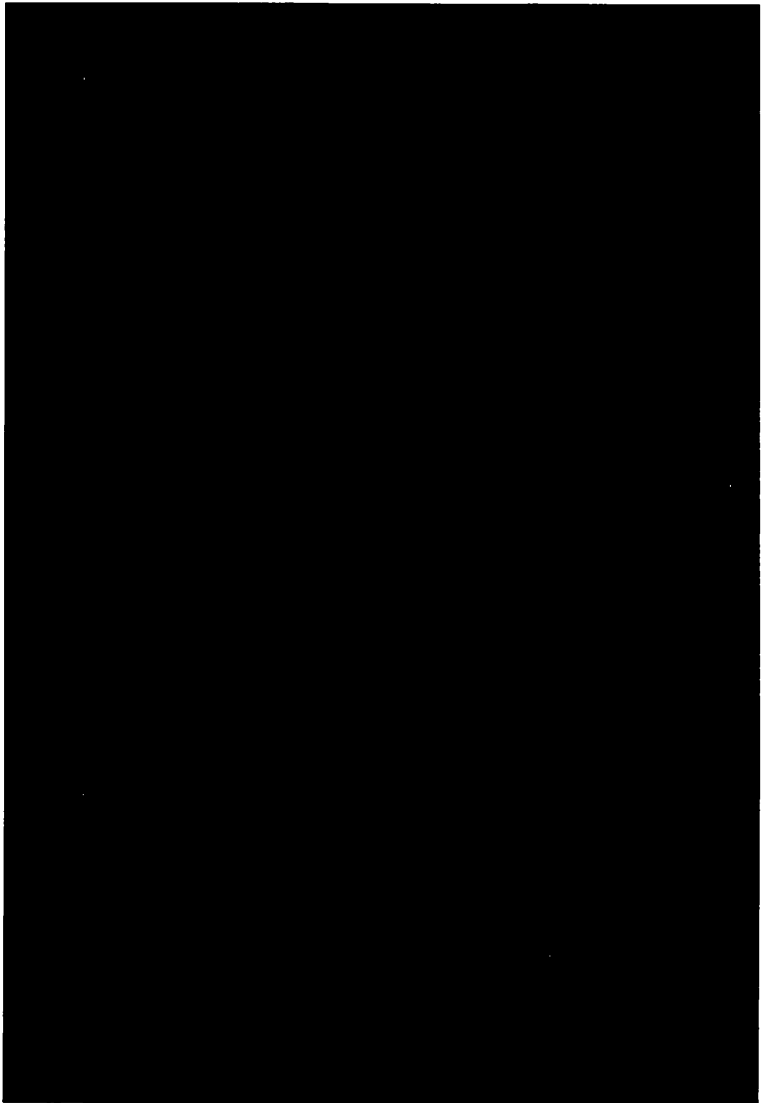
【留意事項】

[REDACTED]

## 9 還付留保（解除）連絡せんの書き方



○ 還付申告書チェック表（外国人用）（表面）

The image shows a rectangular box representing a form. The entire area within the box is filled with a solid black rectangle, indicating that the content has been redacted. The box is outlined with a thin black border.

○ 還付申告書チェック表（外国人用）（裏面）

The image shows a rectangular box representing a form. The top portion of the box is filled with a solid black rectangle, indicating redacted content. The bottom portion of the box is left empty and white. The entire box is outlined with a thin black border.

○ 医療費控除の明細書に関するお知らせ

<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: right;"> <p>一連番号 <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 1.2em; vertical-align: middle;"></span></p> <p>令和 〃 年 〃 月 〃 日</p> <p>税 務 署 長</p> </div> <div style="text-align: left;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: 0.8em;">             税務署長の 氏名の記載 及び署長印 の押印は省 略しています           </div> </div> </div>
--	--

**医療費控除の明細書に関するお知らせ**

税務行政につきましては、日頃からご協力いただきありがとうございます。

さて、過日ご提出いただいた令和●年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書について、「医療費控除の明細書」が添付されていませんでした。

医療費控除を適用する場合は医療費の領収書の提出に代えて、「医療費控除の明細書」の添付が必要となりますので、次回以降、医療費控除を適用する際は、同封のリーフレットをご確認の上、「医療費控除の明細書」を添付していただきますようお願いいたします。

なお、ご不明な点などがございましたら、下記の担当者までお問い合わせください。

連絡先	担当者	個人課税第●部門 ●● ●●●	電 話	●●●●●-●●●●● (内線●●)
-----	-----	-----------------	-----	--------------------

※ 担当者にご連絡いただく際は、税務署の電話番号におかけいただいた後、自動音声案内にしたがって、「2」を選択してください。

この文書による行政指導の責任者は、表記の税務署長です。



○ 令和5年居住分 住宅借入金等特別控除チェック表【新築・取得】(表面)

## 新築・取得

**令和5年居住分 住宅借入金等特別控除チェック表**  
**【新築・取得】**

整理番号

氏名

(共有者：

## 1 共通

取組要件	確認すべき内容	確認
承認の効力が得られた日から6ヶ月以内に入居したか。本年の12月31日（死亡した場合は、その日）まで引越を居住の用に供していること		<input type="checkbox"/>
購入または購入後に、生計を一にする親族等から購入した住宅でないこと		<input type="checkbox"/>
当該地の2分の1以上の部分が無主占有の居住の用に供するものであること		<input type="checkbox"/>
10年以上前取得期間を有する住宅に上乗せして住宅を新築していること		<input type="checkbox"/>
居住者又は事業主が当該住宅購入者の4割が親類又は関係者（40.2%）でないこと		<input type="checkbox"/>
住宅購入金全部が借付金及び住宅用貸入金の返済金の取扱いが所管官公署の事務用金に限定		<input type="checkbox"/>
住宅借入金等特別控除及び住宅取得等資金の取扱いを受けた場合の配当税の非課税の特例の金額適用の検証		<input type="checkbox"/>

## 2 新築等

適用要件		確認すべき内容	確認
<p>特定の道路又は道路で建設物使用のためにこの品、ものの販売であること</p> <p>A-Bのいずれかに該当すること</p>			<input type="checkbox"/>
A	<p>生産物と道路（登記事項証明書に表示されているもの）が50m以上であること</p> <p>本条の各款に附帯面積が、2,000㎡以下であること。（道路・山林・（分譲地）地塊別説明書、地盤図、地籍図、地籍情報等）</p>		<input type="checkbox"/>
B	<p>道路と道路（登記事項証明書に表示されているもの）が40m以上50m未満であること</p> <p>本条の各款に附帯面積が、1,000㎡以下であること（道路・山林・（分譲地）地塊別説明書、地盤図、地籍図、地籍情報等）</p>		<input type="checkbox"/>

### 3 買取再販住宅

適用条件	建設すべき内容	建設費
<p>①この建築引渡書が以下に掲げる場合又は改訂等をした建築引渡書とした事項（そのうち一部は取組業者からの申請前２年以内とそのおのり証明や引渡書が提出されたものに限る）で、そのおのり証明や引渡書が次のとおりであること。</p>		
<p>②増築、改修、建築基準法に規定する大規模の修繕又は大規模の模様替等の工事</p>		
<p>③マンシオンなどの区分所有建築物のうち、その人が区分所有する部分の増、減、附置の変更の利率について行う一定の修繕・模様替等の工事</p>		<input type="checkbox"/>
<p>④工事（マンシオンなどの区分所有建築物については、その人が区分所有する部分に限る）のうち増築、減築等、近接、使用、共用、附置、附置、地下の一部の改良等は全部について行う修繕・模様替等の工事</p>		<input type="checkbox"/>
<p>⑤建築基準法施行令の構造強度等に拘束される規定又は地震に対する安全性に係る基準に適合させるための一定の修繕・模様替等の工事</p>		<input type="checkbox"/>
<p>⑥一定のバリアフリー改修工事</p>		<input type="checkbox"/>
<p>⑦一定の修繕工事改修工事</p>		<input type="checkbox"/>
<p>⑧給排水、雨水管又は汚水の侵入を防止する部分に係る修繕又は模様替等の工事（既存住宅売買瑕疵担保責任保険契約が締結されているものに限る。）</p>		<input type="checkbox"/>
<p>⑨ローワの工事に要した費用の総額が事業の経理対価額の（税引後）の10分の一を超えかつ100万円を超える場合は300万円、以上であること。</p>		<input type="checkbox"/>
<p>⑩ローワの工事に要した費用の総額が100万円を超えるか⑪～⑬の工事に要した費用の総額が50万円を超えること</p>		<input type="checkbox"/>
<p>住宅を取得した時点で新築とされたと認められて10年を経過したものであること</p>		<input type="checkbox"/>
<p>以下のいずれかの住宅に該当すること</p>		<input type="checkbox"/>
<p>A 昭和57年1月1日以前に建設されたものであること</p>		<input type="checkbox"/>
<p>B 地震に対する安全上必要な補強方法に関する技術的基準又はこれに基づき定められたものがある日付の日2月以内に採用されていること</p>		<input type="checkbox"/>
<p>C A又はBの基準を満たさない家屋で、その家屋の取得の日までに耐震診断を行うことについて申請をし、所定の用に供した日までにその耐震改良により家屋が耐震基準に適合していること</p>		<input type="checkbox"/>
<p>⑭平成の低価格（登記簿記載面積で計算されているもの）が50㎡以上であること</p>		<input type="checkbox"/>
<p>⑮60分の1材料消費割合が、2,000円以内であること（設置・1坪＋（分譲建物の材料消費額、則ち消費性、建設費総額を算出）</p>		<input type="checkbox"/>

○ 令和5年居住分 住宅借入金等特別控除チェック表【新築・取得】(裏面)

#### 4 中古住宅

添付文件	締結すべき内容	締結済
建設後使用されたことある事案であること (注) 既取用居住宅を除く 以下のいずれかの条件に該当すること A 昭和57年1月1日以後に建築されたものであること		<input type="checkbox"/>
B 地区に対する安全上必要な地区計画等に該建築物又はこれに準ずるものを含むことが算入の日算2年以内に証明されていること		<input type="checkbox"/>
C 入付の基準を満たさない家屋で、その家屋の所有の日までに耐震診断を行うことについて申請をし、居住の用に供した日までにその耐震診断により基準を超過基準に適合していること		<input type="checkbox"/>
家屋の床面積（登記事項証明書に表示されているもの）が50㎡以上であること		<input type="checkbox"/>
本年分の総合所得額が、2,000万円以下であること（道府県・市県（特別区の特別区長、特別市長、特別市長）が決定）		<input type="checkbox"/>

## 5 「認定住宅等」としての控除を受ける場合の適用要件等

適用要件	補償すべき内容	補償率
<p>所収又は取得した家屋が、以下のいずれかの作りに該当すること</p> <p>① 長期優良住宅及び低炭素住宅等</p> <p>② 長期優良住宅等の建設に関する法律に規定する認定長期優良住宅</p> <p>③ 都市の低炭素化の促進に関する法律に規定する低炭素建築物</p> <p>④ 都市の低炭素化の促進に関する法律に規定する低炭素建築物にみなされる認定建築物</p> <p>⑤ 特定エネルギー消費性能向上住宅（エネルギーの使用の合理化に關し、向する住宅（断熱性能基準5以上及び一次エネルギー消費性能等級4以上の住宅））</p> <p>⑥ 省エネルギー住宅</p> <p>⑦ エネルギー消費性能向上住宅（エネルギーの使用の合理化に關する住宅（断熱性能等級4以上及び一次エネルギー消費性能等級4以上の住宅））</p>		
<p>【取組内容】低炭素住宅（省）及び認定住宅等である中古住宅を、以下の経路の適用を受け、それぞれ、① 買取制度住宅の購入又は、② 中古住宅の購入又はの形で取得すること（それぞれ①のみを適用する場合は、買取住宅等として、その経路の適用は不可）</p>		

## 6 敷地の取得

適用要件	確認すべき内容	確認結果
以下いずれかに該当すること		
① 家屋とその家屋の敷地を一括して取得していること		
② 家屋の新築の日前 2 年以内で、その家屋の敷地も取得した場合は		
A 金銭貸付、地方公共団体等からの借入金等に基づき、新築建築を目的とする貸付が設定されていること B 公共債の償還金等又は貸与所管部の使用費からの借入金等に基づき、供出家屋を目的とする貸付が設定されていること又は敷地の上に家屋と一定期間内に建築することと条件とされており、その家屋の新築日数等の取得が、貸付の条件に就て行われこれに基づき貸付金等により確保されていること		
③ 家屋の新築の日前に、3 か月以内の建築条件付でその家屋の敷地も取得していること		
④ 家屋の新築の日前に、一定期間内の建築条件付でその家屋の敷地も取得していること		
⑤ 家屋の新築工事の費目の行頭に、独立行政法人住宅金融支援機構等から借入れ金入で、その家屋の敷地も取得していること		

○ 令和5年居住分 住宅借入金等特別控除チェック表【増改築】

增改

**令和5年居住分 住宅借入金等特別控除チェック表**

**【增改五等】**

整理符号

--	--	--	--	--	--	--	--

氏名

(共有頁: )

適用要件	確認すべき内容	確認結果
物件取得した日から6か月以内に入住し、本年の12月31日（死亡した場合は、その日）まで引渡しが既に行われていること		<input type="checkbox"/>
自己所有とし、自己の居住に供する家屋について行う増改築であること		<input type="checkbox"/>
増改築等をした後の家屋の1階床面積の2分の1以上の部分が専ら自己の居住の用に供するものであること		<input type="checkbox"/>
家屋の床面積（登記事項図面に示されているもの）が50㎡以上であること		<input type="checkbox"/>
本年分の合計所得金額が、2,000万円以下であること（遺属・山林＋（分譲建物の特別控除額、償還減税額、租税特免用を控定））		<input type="checkbox"/>
増改築等の調（その増改築等の費用に相当補助金等の交付を受ける場合はその受取額と上乗）が100万円を超えており、その2分の1以上の額が自己の居住用途部分の工事費用であること		<input type="checkbox"/>
10㎡以上の敷地面積を有する件でローンによって増改築等していること		<input type="checkbox"/>
使用済又は事業団体からの宅借入金の利息が無限度又は低金利（年0.2%）ではないこと		<input type="checkbox"/>
住宅借入金等特別控除及び住宅用別荘の建設所定の買戻の特例等の適用範囲を確認		<input type="checkbox"/>
住宅借入金等特別控除及び住宅用別荘貸付の適用を受けた場合の特典等の控除の特例等の適用範囲の確認		<input type="checkbox"/>
以下のいずれかの添付書類を提出すること		
① 増築、改修、経費集計表に関する大型図の縮小又は大縮小の増改築の工事		
② マンションなどの区分所有建物以外の、その人が区分所有する部分の増、改築又は壁の造替について行う一定の増築・改修工場の工事		
③ 市町村（マンションなどの区分所有建物については、その人が区分所有する部分に限る。）の庁舎、調理室、浴室、便所、洗滌所、戸口、玄関、廊下の一部の床又は天井の劣化について行う修繕・改修工場の工事		<input type="checkbox"/>
④ 建築基準法施行令の構造強度等に関する規定又は地震に対する安全性に係る基準に適合させるための一定の修繕・改修工場の工事		
⑤ 一定の改修・改修工事		
⑥ 一定の改修工事		

○ 令和5年居住分 住宅特定改修特別税額控除等のチェック表（表面）

令和5年居住分 住宅特定改修特別税額控除等のチェック表

【住宅特定改修特別税額控除・住宅耐震改修特別控除・認定住宅等新築等特別税額控除】

管理番号

氏名

（共有者：  ）

1 共通（住宅耐震改修特別控除・認定住宅等新築等特別税額控除を除く）

適用要件	確認すべき内容	確認欄
改修工事等をした日から6か月以内に入居していること		<input type="checkbox"/>
本年分の合計所得金額が3,000万円以下であること （退職・山林・（分譲建物の特別控除額、償却通算額、経費控除額で特定）		<input type="checkbox"/>
自己が所有し、自己の居住の用に供する家屋について行う改修工事等であること		<input type="checkbox"/>
改修工事等をした家の家屋の床面積（登記事項証明書に表示されているもの）が50㎡以上であること		<input type="checkbox"/>
改修工事等をした後の家屋の床面積の2分の1以上の部分が専ら自己の居住の用に供するものであること		<input type="checkbox"/>
改修工事等に費した費用の総額の2分の1以上が、居住の用に供する部分に係る費用であること		<input type="checkbox"/>

2 【特定改修】高齢者等居住改修工事等（バリアフリー改修工事等）

適用要件	確認すべき内容	確認欄
高齢者等居住改修工事等を行う者が、次のいずれかに該当する特定個人であること		
1 50歳以上である者		
2 介護保険法に規定する介護保険又は要支援の認定を受けている者		<input type="checkbox"/>
3 所在地県土上の高齢者である者		
4 高齢者等（65歳以上）である親族と同居を営んでいる者		
以下のいずれかに該当する高齢者等居住改修工事等であること		
1 介助用の車椅子で歩道に移動するため、通路又は出入口の幅を拡張する工事		
2 階段の設置（既存の階段の幅を狭くするに際し）又は改修によりその幅を拡張する工事		
3 必要を改修する一定の工事		
4 便所を改修する一定の工事		<input type="checkbox"/>
5 便所、浴室、脱衣室その他の居室及び玄関並びにこれらを結ぶ通路に手すりを取り付ける工事		
6 便所、浴室、脱衣室その他の居室及び玄関並びにこれらを結ぶ通路の床の段差を解消する工事		
7 出入口の戸を改修する一定の工事		
8 便所、浴室、脱衣室その他の居室及び玄関並びにこれらを結ぶ通路の床の材料を滑りにくいものに取替える工事		
高齢者等居住改修工事等に係る標準的な費用の額（その工事等の費用に同じ補助金等の交付を受ける場合はその額を控除した額）が50万円を超えものであること		<input type="checkbox"/>

3 【特定改修】一般新築改修工事等（省エネ改修工事）

適用要件	確認すべき内容	確認欄
以下のいずれかに該当する一般新築改修工事等であること		
1 窓の断熱性を一定以上高める工事		
2 1の工事に併せて行う天井の断熱性を一定以上高める工事		<input type="checkbox"/>
3 1の工事に併せて行う壁の断熱性を一定以上高める工事		
4 1の工事に併せて行う床の断熱性を一定以上高める工事		
一般新築改修工事等に係る標準的な費用の額（その工事等の費用に同じ補助金等の交付を受ける場合はその額を控除した額）が50万円を超えものであること		<input type="checkbox"/>

○ 令和5年居住分 住宅特定改修特別税額控除等のチェック表（裏面）

4 【特定改修】多世帯同居改修工事等

適用要件	確認すべき内容	確認欄
以下のいずれかに該当する多世帯同居改修工事等であること		
1 小規模な増築する工事		
2 浴室を増設する工事		<input type="checkbox"/>
3 便所を増設する工事		
4 玄関を増設する工事		
多世帯同居改修工事等に係る標準的な費用の額（その工事等の費用に同じ補助金等の交付を受ける場合はその額を控除した額）が50万円を超えものであること		<input type="checkbox"/>

5 【特定改修】耐久性向上改修工事等

適用要件	確認すべき内容	確認欄
構造の調査、腐食及び摩耗を防止し、又は維持保全を容易にするための一定の改修工事（住宅耐震改修や一般新築改修工事等と併せて行うものに限る）を行っていること		<input type="checkbox"/>
耐久性向上改修工事等に係る標準的な費用の額（その工事等の費用に同じ補助金等の交付を受ける場合はその額を控除した額）が50万円を超えものであること		<input type="checkbox"/>

6 住宅耐震改修特別控除

適用要件	確認すべき内容	確認欄
昭和56年5月31日（建築基準法の改正により現行の創設基準が適用される日）以前に建築された自己の居住の用に供する家屋についての創設改修であること		<input type="checkbox"/>
耐震改修をした家屋が、現行の創設基準に適合するものであること		<input type="checkbox"/>
住宅創設改修について国法41の19の3に規定される控除（その他の工事等に係る控除）の適用を受ける場合は、創設改修をした家屋が自己の所有する家屋であり、かつ本年分の合計所得金額が3,000万円以下であること（退職・山林・（分譲建物の特別控除額、償却通算額、経費控除額で特定）		<input type="checkbox"/>

7 認定住宅等新築等特別税額控除

適用要件	確認すべき内容	確認欄
新築又は建築後使用されたことのない家屋の取得であること		<input type="checkbox"/>
家屋の新築等をした日から6か月以内に入居していること		<input type="checkbox"/>
本年分の合計所得金額が3,000万円以下であること （退職・山林・（分譲建物の特別控除額、償却通算額、経費控除額で特定）		<input type="checkbox"/>
家屋の床面積（登記事項証明書に表示されているもの）が50㎡以上であること		<input type="checkbox"/>
住宅ローン控除の特典及び居住用財産の譲渡所得の課税の特例等の電算適用の確認		<input type="checkbox"/>
床面積の2分の1以上の部分が専ら自己の居住の用に供するものであること		<input type="checkbox"/>
新築又は取得した家屋が、以下のいずれかの住宅に該当すること		
「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に規定する認定長期優良住宅		<input type="checkbox"/>
「都市の機能的発展の促進に関する法律」に規定する低炭素建築物又は低炭素建築物とみなされる特定建築物		
特定エネルギー消費性能向上住宅（エネルギーの使用の合理化に資し得る住宅（低炭素性能等級5以上及び一次エネルギー消費等級6以上の住宅））（ZEH水準未満住宅）		



**令和5年1月以後に  
非居住者である親族について扶養控除等の適用を受ける方へ**

令和4年10月  
国 税 庁

令和5年1月1日以後に支払を受けるべき給与等の源泉徴収や年末調整に当たって、給与等の支払を受ける居住者の方（あなた）が、非居住者である親族について、扶養控除等（扶養控除、配偶者控除、配偶者特別控除又は障害者控除）の適用を受ける場合には、次のとおり、その親族に係る「親族関係書類」、「留学ビザ等書類」、「送金関係書類」又は「38万円送金書類」を、給与等の支払者に提出し、又は提示する必要があります。

＜扶養控除に係る確認書類＞

非居住者である親族の年齢等の区分		扶養控除等申告書の提出時に必要な書類	年末調整時に必要な書類
16歳以上30歳未満又は70歳以上		「親族関係書類」	「送金関係書類」
30歳以上70歳未満	① 留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者	「親族関係書類」及び「留学ビザ等書類」	「送金関係書類」
	② 障害者	「親族関係書類」	「送金関係書類」
	③ あなたからその年において生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている者	「親族関係書類」	「38万円送金書類」
	（上記①～③以外の者）	（扶養控除の対象外）	

＜配偶者控除、配偶者特別控除又は障害者控除に係る確認書類＞

適用を受けようとする控除	扶養控除等申告書の提出時に必要な書類	年末調整時に必要な書類
配偶者控除、配偶者特別控除	「親族関係書類」 ※ 源泉控除対象配偶者に該当する場合のみ控除可	「親族関係書類」及び「送金関係書類」 <sup>（注）</sup>
障害者控除	「親族関係書類」	「送金関係書類」

（注） 年末調整の際、配偶者控除等申告書の提出時に、これらの確認書類を提出又は提示する必要があります。  
なお、扶養控除等申告書を提出する際に、非居住者である配偶者について、「親族関係書類」を給与等の支払者に提出又は提示した場合には、配偶者控除等申告書の提出の際に、「親族関係書類」を給与等の支払者に提出又は提示する必要はありません。

また、確定申告において、非居住者である親族について扶養控除等の適用を受ける場合、「親族関係書類」、「留学ビザ等書類」、「送金関係書類」又は「38万円送金書類」を確定申告書に添付し、又は

確定申告書の提出の際に提示する必要があります。ただし、給与等の支払者に既に提出し、又は提示したことにより年末調整において扶養控除等の適用を受けている場合のこれらの書類については、その必要はありません。

◎ 「親族関係書類」とは

「親族関係書類」とは、次の①又は②のいずれかの書類（日本語での翻訳文も必要です。）で、非居住者である親族があなたの親族であることを証するものをいいます。

- ① 戸籍の附票の写しなど日本国又は地方公共団体が発行した書類及び非居住者である親族の旅券（パスポート）の写し
- ② 外国政府又は外国の地方公共団体が発行した書類（非居住者である親族の氏名、生年月日及び住所又は居所の記載があるものに限ります。）  
（注） 1 外国政府又は外国の地方公共団体が発行した書類は、例えば、戸籍簿本、出生証明書、婚姻証明書などの書類が該当します。  
2 1つの書類だけでは、非居住者である親族の氏名、生年月日及び住所又は居所の全てが記載されていない場合や、非居住者である親族があなたの親族であることを証明することができない場合は、複数の書類を組み合わせてにより証明する必要があります。  
3 親族関係書類は、国外居住親族の旅券の写しを除き、原本の提出又は提示が必要です。  
4 16歳未満の非居住者である親族（扶養控除の対象とならない扶養親族）であっても障害者控除を受ける場合には、親族関係書類及び送金関係書類の提出又は提示が必要です。  
5 扶養控除等の対象となる親族は、6親等内の血族、配偶者又は3親等内の姻族になります。

◎ 「留学ビザ等書類」とは

「留学ビザ等書類」とは、外国政府又は外国の地方公共団体が発行した次の①又は②の書類（日本語での翻訳文も必要です。）で、その非居住者である親族が外国における留学の在留資格に相当する資格をもってその外国に在留することにより国内に住所及び居所を有しなくなった旨を証するものをいいます。

- ① 外国における査証（ビザ）に類する書類の写し
- ② 外国における在留カードに相当する書類の写し

◎ 「送金関係書類」とは

「送金関係書類」とは、次の書類（日本語での翻訳文も必要です。）で、あなたがその年において非居住者である親族それぞれの生活費又は教育費に充てるための支払を行ったことを明らかにするものをいいます。

- ① 金融機関が発行した書類又はその写しで、その金融機関が行う為替取引によりあなたから非居住者である親族に支払をしたことを明らかにする書類
- ② いわゆるクレジットカード発行会社が発行した書類又はその写しで、非居住者である親族がそのクレジットカード発行会社が交付したカードを利用して商品の購入や役務提供を受けたことに対する支払をしたことにより、その代金に相当する額の金銭をあなたから受領し、又は受領することとなることを明らかにする書類

（注） 1 送金関係書類には、例えば、次のような書類が該当します。

なお、知り合いの方に依頼して生活費等を現金で非居住者である親族に渡している場合などは、送金関係書類がないことになり、扶養控除等の適用を受けることができませんのでご注意ください。

- ① 外国送金依頼書の控え  
※ その年において送金をした外国送金依頼書の控えである必要があります。
- ② クレジットカードの利用明細書

※1 クレジットカードの利用明細書とは、あなたがクレジットカード発行会社と契約を締結し、非居住者である親族が使用するために発行されたクレジットカードで、その利用代金をあなたが支払うこととしているもの（いわゆる家族カード）に係る利用明細書をいいます。この場合、その利用明細書は家族カードの名義人となっている非居住者である親族に係る送金関係書類として取り扱います。

2 クレジットカードの利用明細書は、クレジットカードの利用日の属する年分の送金関係書類となります。

2 複数人の非居住者である親族について扶養控除等の適用を受ける場合は、その親族ごとに送金等を行うことが必要となります。

したがって、例えば、配偶者と子が非居住者である親族に当たる場合で、配偶者に一括して生活費を送金しているときは、その送金関係書類は配偶者に係る送金関係書類には該当しますが、子に係る送金関係書類には該当しないことになります。

3 送金関係書類については、扶養控除等の適用を受ける年に送金等を行った全ての書類を提出又は提示する必要があります。

ただし、同一の非居住者である親族への送金等が年3回以上となる場合には、一定の事項を記載した明細書の提出とその非居住者である親族へのその年最初と最後に送金等した際の送金関係書類の提出又は提示をすることにより、それ以外の送金関係書類の提出又は提示を省略することができます。

なお、この場合は提出又は提示を省略した送金関係書類をあなたが保管する必要があります。

4 16 歳未満の非居住者である親族（扶養控除の対象とならない扶養親族）であっても障害者控除を受ける場合には、親族関係書類及び送金関係書類の提出又は提示が必要です。

## ◎ 「38万円送金書類」とは

「38万円送金書類」とは、「送金関係書類」のうち、あなたから非居住者である親族各人へのその年における支払の金額の合計額が38万円以上であることを明らかにする書類をいいます。

（注） 38万円送金書類については、扶養控除の適用を受ける年に送金等を行った全ての書類を提出又は提示する必要があります。

ただし、同一の非居住者である親族への送金等が年3回以上となる場合には、一定の事項を記載した明細書の提出とその非居住者である親族へのその年最初と最後に送金等した際の書類の提出又は提示をすることにより、それ以外の書類の提出又は提示を省略することができます。

なお、上記の「その年最初と最後に送金等した際の書類」に係る送金等の額の合計額が38万円未満であるときは、この「その年最初と最後に送金等した際の書類」に加えて、その非居住者である親族へのその年の送金等の額の合計額が38万円以上であることが明らかとなる分の書類の提出又は提示をする必要があります（例えば、「その年最初と最後に送金等した際の書類」に係る送金等の額の合計額が30万円である場合、これらの書類に加えて、送金等の額が8万円（38万円－30万円）以上の書類の提出又は提示をする必要があります。）。

また、提出又は提示を省略した38万円送金書類については、あなたが保管する必要があります。

※ 詳しくは、国税庁ホームページに掲載している「令和5年1月からの国外居住親族に係る扶養控除等Q&A（源泉所得税関係）」をご覧ください。

※ このパンフレットは、令和4年9月1日現在の所得税法等関係法令の規定に基づいて作成しています。